

施策評価調書

1 施策の概要

(1)	施策名	教育内容の充実／障害に配慮した教育の充実					
(2)	総合計画の体系	第 4 章	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり				
		第 1 節	学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり				
		第 15 細節	教育内容の充実／障害に配慮した教育の充実				
(3)	事業費など (単位:千円)	項目\年度(平成)		26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額	
		事業費(A)		271,736	268,084	289,446	
		従事職員数		4.00 人	4.15 人	4.10 人	
		所要人件費(B)		31,790	34,662	33,497	
		総事業費(A+B)		303,526	302,746	322,943	
		財源内訳	収入	国庫支出金	0	0	0
				府支出金	7,886	0	9,130
				その他	912	0	934
			市負担	地方債	0	0	0
				その他	0	0	0
一般財源	294,728			302,746	312,879		

2 評価の指標(施策に係る成果指標)

指標項目		項目\年度(平成)	26年度実績	27年度実績	28年度計画
指標内容	数値指標になじまないため成果指標を設定していない。	目標値 (単位:)	0.00	0.00	0.00
		実績値 (単位:)	0.00	0.00	/
目標値の積算方法	達成度(%)	0.0	0.0		
指標内容		目標値 (単位:)	0.00	0.00	0.00
		実績値 (単位:)	0.00	0.00	/
目標値の積算方法	達成度(%)	0.0	0.0		

3 施策の点検(施策を進めるうえでの課題)

小・中学校支援学級在籍の児童・生徒数は増加の一途をたどっている。本市においては「ともに学び、ともに育つ」教育の充実を推進しているため、軽度な発達障がいから医療的ケアが必要な重度、重複障がいまで、支援学級在籍児童・生徒の障がい状況も年々多様化している。一人ひとりの教育的ニーズに応えるためにもソフト・ハード面の施策の充実が課題となっている。

4 施策の評価

次年度の優先順位	施策を構成する事務事業名	室課名	事業番号	市単独事業区分	施策への貢献度	各視点からの評価 (20 → 4) 高 → 低						今後の方向性 (実施計画)
						妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計	
1	障がい児介助員配置事業	指導室	00887	全部	大	20	14	18	20	12	84	継続
2	市立小中学校医療的ケア体制整備推進事業	指導室	00889	全部	大	20	18	16	18	16	88	継続
3	支援学級支援事業	指導室	00888	全部	大	16	18	16	18	18	86	継続
4											0	
5											0	
6											0	
7											0	
8											0	
9											0	
10											0	
11											0	
12											0	
13											0	
14											0	
優先順位をつけるにあたっての考え方		施策への貢献度はいずれも大きいですが、支援学級在籍児童・生徒の増加から、学校生活での安全確保・生活介助・学習支援の活動を最優先とした。										